

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,426,823	固定負債	21,548,730
有形固定資産	82,253,103	地方債	17,688,129
事業用資産	34,750,598	長期未払金	-
土地	16,388,052	退職手当引当金	3,474,017
立木竹	685,928	損失補償等引当金	-
建物	46,763,052	その他	386,584
建物減価償却累計額	-31,824,321	流動負債	3,090,825
工作物	3,038,402	1年内償還予定地方債	2,638,298
工作物減価償却累計額	-1,549,327	未払金	396
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	347,960
航空機	-	預り金	7,252
航空機減価償却累計額	-	その他	96,919
その他	-	負債合計	24,639,554
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,248,813	固定資産等形成分	93,557,372
インフラ資産	46,657,643	余剰分(不足分)	-23,670,114
土地	4,673,309		
建物	2,166,049		
建物減価償却累計額	-1,989,761		
工作物	171,021,422		
工作物減価償却累計額	-129,641,896		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	428,520		
物品	4,795,659		
物品減価償却累計額	-3,950,796		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,173,720		
投資及び出資金	914,796		
有価証券	81,282		
出資金	833,513		
その他	-		
投資損失引当金	-41,548		
長期延滞債権	121,050		
長期貸付金	195,183		
基金	5,012,194		
減債基金	-		
その他	5,012,194		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,955		
流動資産	6,099,989		
現金預金	939,115		
未収金	38,446		
短期貸付金	7,278		
基金	5,123,271		
財政調整基金	3,663,152		
減債基金	1,460,119		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,121	純資産合計	69,887,258
資産合計	94,526,812	負債及び純資産合計	94,526,812

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,425,319
業務費用	17,234,583
人件費	5,241,861
職員給与費	3,539,249
賞与等引当金繰入額	347,960
退職手当引当金繰入額	225,346
その他	1,129,306
物件費等	11,849,697
物件費	6,310,651
維持補修費	766,263
減価償却費	4,749,805
その他	22,978
その他の業務費用	143,025
支払利息	51,281
徴収不能引当金繰入額	10,265
その他	81,479
移転費用	9,190,736
補助金等	4,260,372
社会保障給付	3,790,242
他会計への繰出金	1,077,096
その他	63,025
経常収益	1,047,767
使用料及び手数料	310,892
その他	736,875
純経常行政コスト	25,377,552
臨時損失	1,491
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,491
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,522
資産売却益	18,522
その他	-
純行政コスト	25,360,520

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	71,796,182	95,227,912	-23,431,730	
純行政コスト(△)	-25,360,520		-25,360,520	
財源	23,576,486		23,576,486	
税金等	18,271,098		18,271,098	
国県等補助金	5,305,388		5,305,388	
本年度差額	-1,784,034		-1,784,034	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,545,650	1,545,650	
有形固定資産等の増加		3,794,630	-3,794,630	
有形固定資産等の減少		-6,546,483	6,546,483	
貸付金・基金等の増加		5,618,066	-5,618,066	
貸付金・基金等の減少		-4,411,863	4,411,863	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-124,890	-124,890		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,908,924	-1,670,540	-238,384	
本年度末純資産残高	69,887,258	93,557,372	-23,670,114	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,449,092
業務費用支出	12,258,356
人件費支出	5,024,677
物件費等支出	7,099,892
支払利息支出	51,281
その他の支出	82,506
移転費用支出	9,190,736
補助金等支出	4,260,372
社会保障給付支出	3,790,242
他会計への繰出支出	1,077,096
その他の支出	63,025
業務収入	23,913,422
税収等収入	18,273,623
国県等補助金収入	4,599,750
使用料及び手数料収入	312,177
その他の収入	727,873
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,464,330
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,032,387
公共施設等整備費支出	1,559,873
基金積立金支出	3,334,607
投資及び出資金支出	8,916
貸付金支出	1,128,990
その他の支出	—
投資活動収入	3,993,832
国県等補助金収入	705,638
基金取崩収入	2,112,439
貸付金元金回収収入	1,136,715
資産売却収入	39,039
その他の収入	—
投資活動収支	-2,038,554
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,961,942
地方債償還支出	1,950,366
その他の支出	11,576
財務活動収入	1,474,800
地方債発行収入	1,474,800
その他の収入	—
財務活動収支	-487,142
本年度資金収支額	-61,366
前年度末資金残高	993,230
本年度末資金残高	931,864
前年度末歳計外現金残高	50,124
本年度歳計外現金増減額	-42,872
本年度末歳計外現金残高	7,252
本年度末現金預金残高	939,115

須坂市 一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 8 年～50 年
工作物 5 年～75 年
物 品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が 1 年以内のものやリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（本市では該当なし）

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	損失補償 債 務 額	履行すべき額が確定 していない損失補償債務等		総 額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未 計 上 額	
須坂市土地開発公社	0 千円	0 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.0%

将来負担比率	—
--------	---

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,183,016 千円

- ⑥ 過年度修正等に関する事項
該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 会計基準の変更等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更
変更はありません。

イ 有形固定資産の評価基準の変更等
変更はありません。

- ② 貸借対照表の事業用資産のうち、売却に向けた取組みが可能と考えられる資産は、次のとおりです。

資産の種類と価額		価額の算出方法等
事業用資産	2,820 千円	不動産鑑定評価額及び近傍路線価等からの概算額
うち土地	2,383 千円	
うち建物	437 千円	

- ③ 減債基金に係る積立不足額 なし

- ④ 基金借入金（繰替運用） なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 7,714,126 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,760,251 千円
- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 13,074,758 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,935,651 千円 |
| 将来負担額 | 35,100,377 千円 |
| 充当可能基金額 | 11,327,880 千円 |
| 特定財源見込額 | 2,146,166 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 23,632,357 千円 |
- ⑧ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 483,503 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,699,225 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	30,375,284 千円	29,443,421 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	30,375,284 千円	29,443,421 千円

※資金収支計算書の収入は前年度末資金残高を含めた額です。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,464,330 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	705,638 千円
未収債権・未払債務等の増減	2,192 千円
減価償却費	-4,749,805 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	-43,868 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	-173,316 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	-6,236 千円
資産売却益	18,522 千円
資産除却損	-1,491 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-1,784,034 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額及び借入額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

なお 2023 年度は一時借入を行っていません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

当年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
460,086 千円

【様式第5号】

一般会計等 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	69,005,262	408,400	1,289,414	68,124,247	33,373,648	1,197,072	34,750,598
土地	16,319,690	82,541	14,179	16,388,052	0	0	16,388,052
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	47,784,359	251,059	1,272,366	46,763,052	31,824,321	1,058,628	14,938,731
工作物	2,985,880	55,392	2,870	3,038,402	1,549,327	138,444	1,489,075
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,229,405	19,408	0	1,248,813	0	0	1,248,813
インフラ資産	177,144,503	1,388,008	243,211	178,289,300	131,631,657	3,296,512	46,657,643
土地	4,690,526	33	17,250	4,673,309	0	50	4,673,309
建物	2,166,049	0	0	2,166,049	1,989,761	24,680	176,288
工作物	169,781,007	1,243,682	3,267	171,021,422	129,641,896	3,271,782	41,379,526
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	506,921	144,293	222,694	428,520	0	0	428,520
物品	4,311,272	542,721	58,334	4,795,659	3,950,796	256,221	844,863
合計	250,461,037	2,339,129	1,590,959	251,209,206	168,956,101	4,749,805	82,253,103

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,475,238	18,659,718	2,115,913	1,396,603	3,190,889	436,968	3,475,270	34,750,598
土地	2,806,615	9,015,316	387,795	674,066	1,014,448	121,867	2,367,945	16,388,052
立木竹	0	0	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	1,912,250	8,625,244	1,728,118	220,268	1,306,669	249,531	896,651	14,938,731
工作物	146,917	387,259	0	502,269	178,146	65,570	208,914	1,489,075
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	609,456	631,899	0	0	5,698	0	1,760	1,248,813
インフラ資産	46,056,418	497,430	0	0	82,856	0	20,939	46,657,643
土地	4,103,010	494,026	0	0	76,273	0	0	4,673,309
建物	176,288	0	0	0	0	0	0	176,288
工作物	41,369,539	3,404	0	0	6,583	0	0	41,379,526
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	407,581	0	0	0	0	0	20,939	428,520
物品	86,058	341,080	8,133	8,083	56,338	259,273	85,898	844,863
合計	51,617,714	19,498,228	2,124,046	1,404,686	3,330,083	696,241	3,582,107	82,253,103

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
須坂温泉株式会社	69,250	222,931	180,939	41,992	50,000	138.5%	58,159	0	69,250
須坂市土地開発公社	3,000	129,572	1	129,570	3,000	100.0%	129,570	0	3,000
須坂市文化振興事業団	30,000	142,032	38,099	103,933	30,000	100.0%	103,933	0	30,000
須坂市水道事業会計	668,208	14,866,085	4,912,128	9,953,957	8,957,468	7.5%	742,544	0	-
ふるさと市町村圏基金	79,120	1,005,538	0	1,005,538	1,000,000	7.91%	79,558	0	79,120
合計	849,578						1,113,764	0	181,370

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
長野電鉄株式会社	413	18,592,724	13,156,545	5,436,179	495,000	0.08%	4,536	0	413	413
信越放送株式会社	338	32,211,000	5,270,000	26,940,000	450,000	0.08%	20,235	0	338	338
株式会社北信食肉センター	2,760	171,903	68,701	103,202	133,970	2.06%	2,126	1,478	1,282	2,760
株式会社Goolight	5,000	1,486,699	343,624	1,143,075	196,000	2.55%	29,160	0	5,000	5,000
株式会社ながのコミュニティ放送	5,000	120,361	3,378	116,983	79,000	6.33%	7,404	0	5,000	5,000
長野信用金庫	10	998,548,105	888,860,727	109,687,377	2,352,787	0.0004%	466	0	10	10
長野森林組合	837	1,113,776	302,810	810,966	329,560	0.25%	2,060	0	837	837
長野県信用保証協会	13,899	744,898,441	670,991,181	73,907,260	7,215,538	0.19%	142,365	0	13,899	13,899
長野県農業信用基金協会	6,170	355,633,474	343,031,470	12,602,004	8,245,780	0.07%	9,430	0	6,170	6,170
長野県テクノ財団	25,920	7,623,072	537,733	7,085,339	6,534,018	0.40%	28,107	0	25,920	25,920
地方公共団体金融機構	6,300	24,164,123,000	23,738,231,000	425,891,000	16,602,000	0.04%	161,614	0	6,300	6,300
長野県林業コンサルタント協会	50	1,271,717	194,911	1,076,806	6,400	0.78%	8,413	0	50	50
合計	66,697						415,914	1,478	65,219	66,697

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,663,152				3,663,152	3,663,152
減債基金	1,460,119				1,460,119	1,460,119
社会福祉基金	45,552				45,552	45,552
商工業振興基金	3,287				3,287	3,287
文化財取得基金	4,613				4,613	4,613
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050				10,050	10,050
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	8,929				8,929	8,929
ふれあい地域福祉基金	340,500				340,500	340,500
公共施設等整備基金	2,036,218				2,036,218	2,036,218
職員退職手当基金	155,968				155,968	155,968
動物園みんなの夢基金	26,351				26,351	26,351
奨学金積立基金	36,631				36,631	36,631
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682				682	682
蔵の町並みキャンパス事業基金	121				121	121
信州須坂ふるさと応援基金	2,229,996				2,229,996	2,229,996
新エネルギー発電事業基金	1,748				1,748	1,748
森林環境譲与税基金	7,048				7,048	7,048
庁舎建設基金	100,000				100,000	100,000
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金	2,000				2,000	2,000
福祉医療費資金貸付基金	2,000				2,000	2,000
生活支援金貸付基金	500				500	500
合計	10,135,465	0	0	0	10,135,465	10,135,465

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
須坂温泉株式会社	173,648	0	3,925	0	177,573
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	0	0	0	0	0
奨学金貸付金	16,178	0	2,639	0	18,817
社会福祉法人貸付金	5,357	0	714	0	6,071
合計	195,183	0	7,278	0	202,461

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	5,445	0
小計	5,445	0
【未収金】 税等未収金		
個人市民税	6,374	1,351
法人市民税	1,978	793
固定資産税	44,219	23,303
軽自動車税	991	273
都市計画税	4,225	2,235
その他	0	0
その他の未収金		
使用料	14,275	0
その他	43,543	0
小計	115,605	27,955
合計	121,050	27,955

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
個人市民税	11,235	2,381
法人市民税	1,497	600
固定資産税	8,565	4,514
軽自動車税	722	199
都市計画税	807	427
その他	0	0
その他の未収金		
使用料	2,221	0
その他	13,399	0
小計	38,446	8,121
合計	38,446	8,121

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	3,569,440	340,558	902,022	484,028	1,971,276	212,114	0	0	0	0
公営住宅建設	86,565	33,837	84,913	1,652	0	0	0	0	0	0
災害復旧	193,125	27,188	190,825	0	2,300	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,982,478	705,258	608,400	0	272,178	1,101,900	0	0	0	0
一般単独事業	172,782	52,542	560	110,724	7,400	3,856	0	0	0	50,242
その他	6,535,580	748,683	1,170,908	1,518,422	3,440,914	104,031	0	0	0	301,305
【特別分】										
臨時財政対策債	7,714,126	716,977	7,362,067	295,039	42,860	14,160	0	0	0	0
減税補てん債	19,731	10,161	19,731	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	52,600	3,094	52,600	0	0	0	0	0	0	0
合計	20,326,427	2,638,298	10,392,026	2,409,865	5,736,928	1,436,061	0	0	0	351,547

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
20,326,427	20,123,791	158,762	37,128	2,257	1,464	0	3,025	0.28%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,326,427	2,638,298	2,354,883	2,329,095	2,270,315	2,121,821	6,792,429	1,477,927	341,659	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,300,701	225,346	52,030	0	3,474,017
賞与引当金	304,092	347,960	304,092	0	347,960
徴収不納引当金	29,841	10,265	4,030	0	36,076
投資損失引当金	41,548	0	0	0	41,548
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	3,676,182	583,571	360,152	0	3,899,601

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	須坂市峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業補助金	仁礼会	143,000	峰の原スキー場整備に対する支援
	企業立地振興事業補助金	民間事業者	45,238	工場等の立地に係る費用に対する支援
	地域医療介護総合確保基金事業 (介護施設等整備分)補助金	民間事業者	50,609	介護施設等の改修に対する支援
	豊丘ダム整備負担金	長野県	24,959	豊丘ダム整備に対する負担
	地域振興事業補助金	仁礼町	121,608	地元振興事業(公会堂整備等)の推進
	公会堂建設補助金	各町区	19,376	公会堂の増改築、改装等に補助
	その他		64,104	
	計		468,894	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金(公共)	下水道事業会計	887,000	公営企業会計に対する補助
	下水道事業会計補助金(農集)	下水道事業会計	69,951	公営企業会計に対する補助
	保育所運営費負担金	社会福祉法人等	685,788	私立保育所運営に対する負担
	後期高齢者医療療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	569,865	広域連合に対する負担
	その他		1,578,874	
	計		3,791,478	
合計			4,260,372	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		6,535,062
		地方交付税		5,652,860
		地方譲与税		211,006
		地方消費税交付金		1,278,687
		その他		4,593,483
		小計		18,271,098
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	587,196
			都道府県等支出金	118,442
			計	705,638
		経常的 補助金	国庫支出金	3,297,011
			都道府県等支出金	1,302,739
			計	4,599,750
		小計		5,305,388
	合計			23,576,486

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,360,520	4,655,287	251,000	11,869,018	8,585,215
有形固定資産等の増加	3,794,630	650,101	1,223,800	1,920,729	-
貸付金・基金等の増加	5,618,066	-	-	4,481,351	1,136,715
その他	-	-	-	-	-
合計	34,773,216	5,305,388	1,474,800	18,271,098	9,721,930

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	931,864
合計	931,864